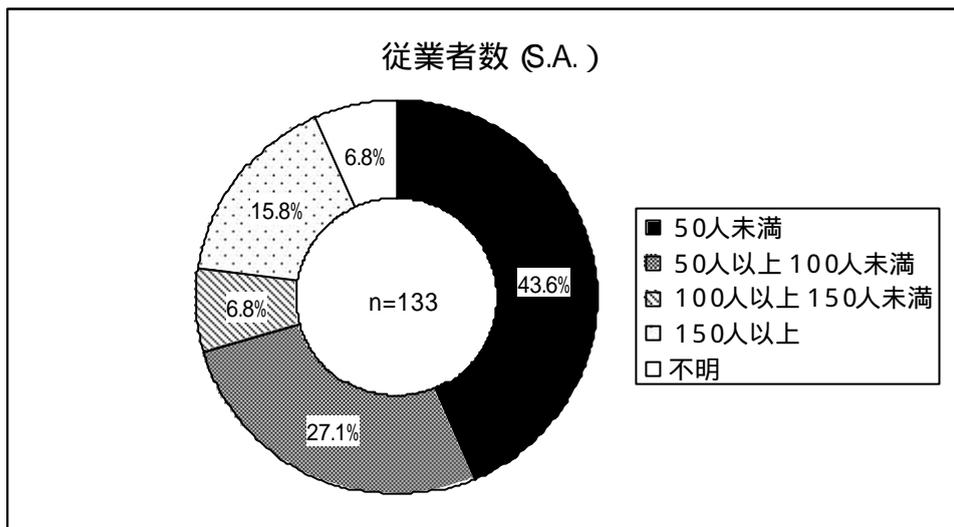


第3 事業所意識調査の結果

1 回答事業所の属性

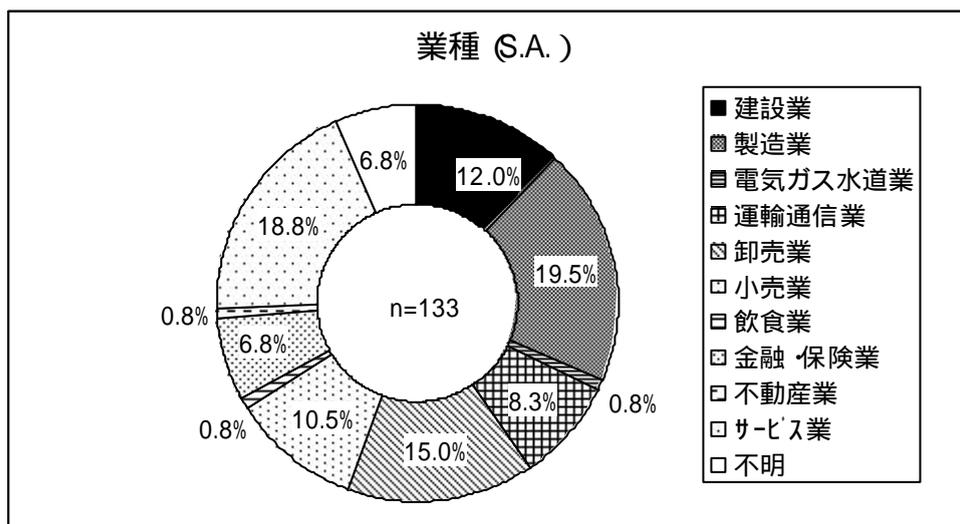
(1) 従業者規模

「50人未満」が全体の半数近い43.6%を占め、以下、「50人以上100人未満」(27.1%)、「150人以上」(15.8%)、「100人以上150人未満」(6.8%)の順となっている。



(2) 業種

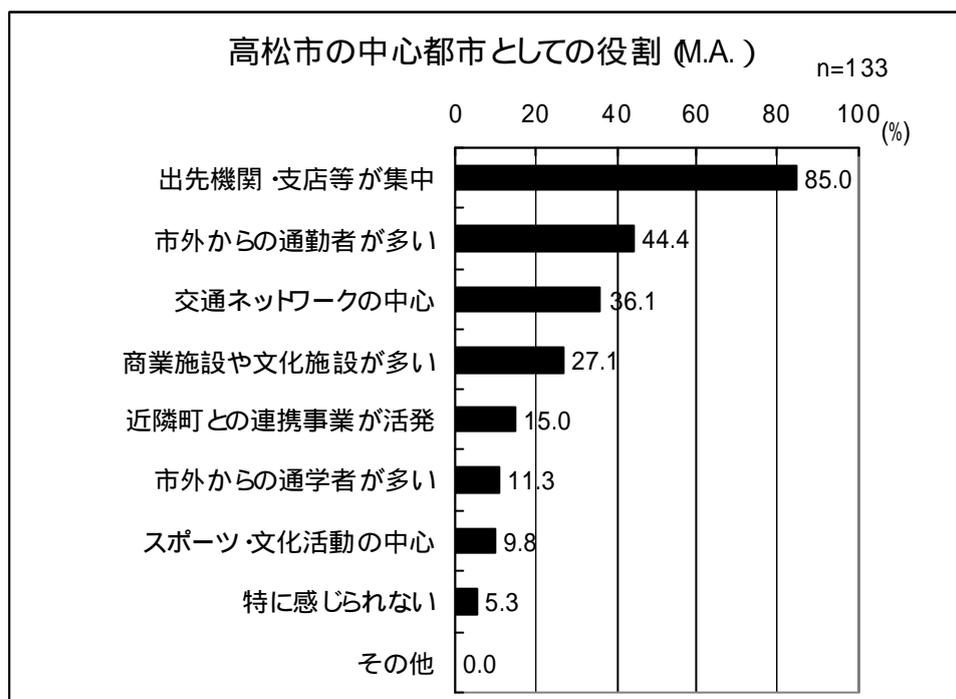
「製造業」(19.5%)と「サービス業」(18.8%)が多く、以下、「卸売業」(15.0%)、「建設業」(12.0%)、「小売業」(10.5%)と続いている。



2 設問別回答結果

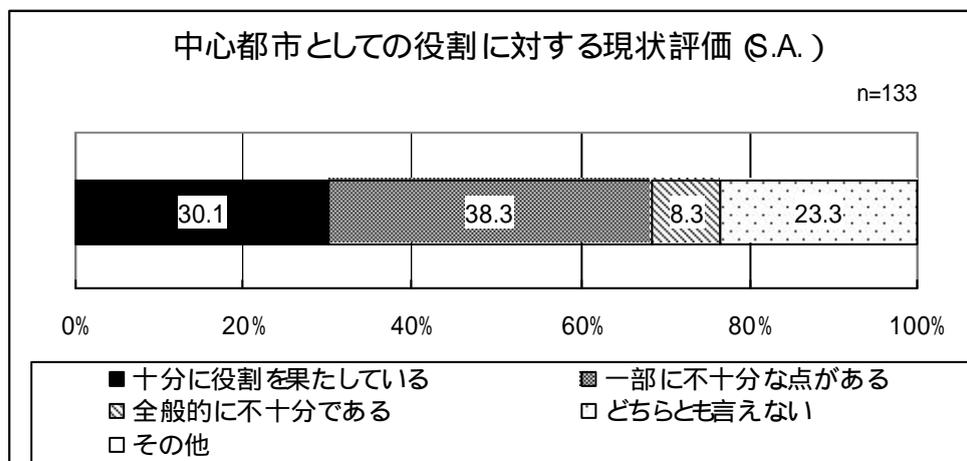
高松市の中心都市としての役割 (M.A.)

「出先機関・支店等が多く集中している」を挙げる事業所が最も多く85.0%に達しており、以下、「市外からの通勤者が多い」(44.4%)、「交通ネットワークの中心となっている」(36.1%)、「商業施設や文化施設が多い」(27.1%)の順で回答率が高い。



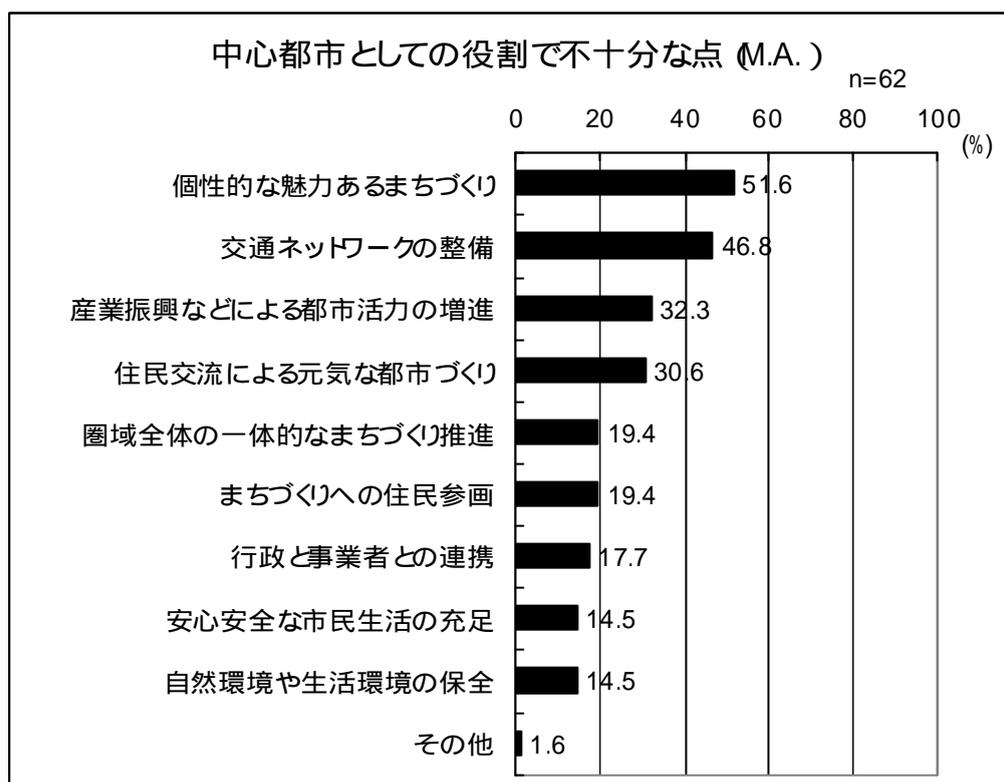
中心都市としての役割に対する現状評価 (S.A.)

「一部に不十分な点がある」が38.3%、次いで「十分に役割を果たしている」が30.1%となっており、「どちらとも言えない」も23.3%を占める。「全般的に不十分である」は8.3%と少ない。



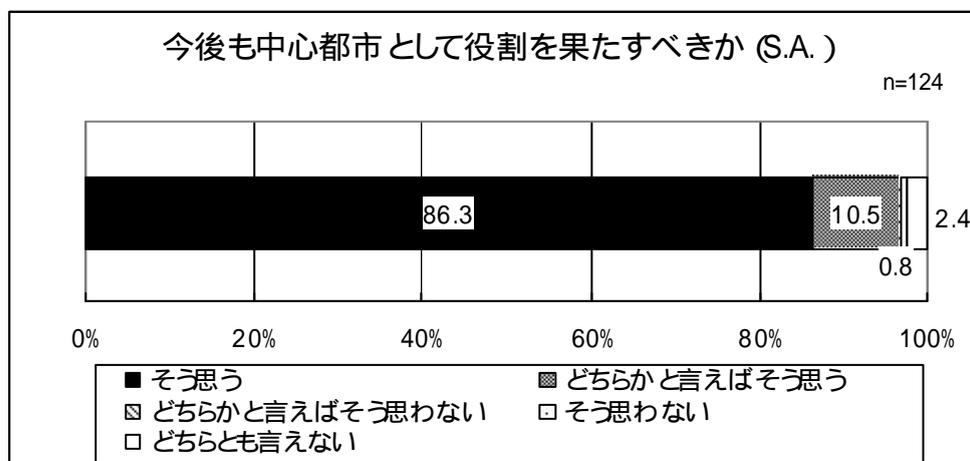
中心都市としての役割で不十分な点 (M.A.)

「個性的な魅力あるまちづくり」が51.6%と最も高く、「交通ネットワークの整備」が46.8%とこれに次いでいる。このほか、「産業振興などによる都市活力の増進」(32.3%)、「住民交流による元気なまちづくり」(30.6%)の回答率も3割を超えている。



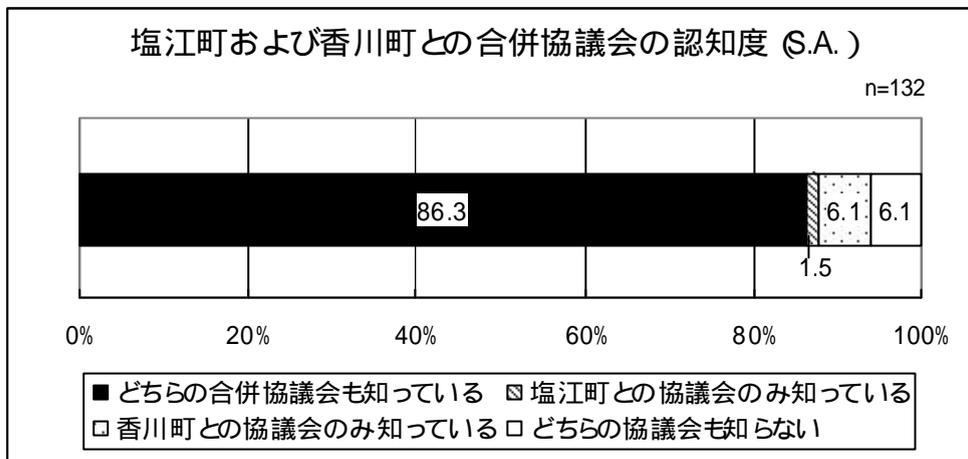
今後も中心都市としての役割を果たすべきか (S.A.)

「そう思う」が86.3%と圧倒的に高く、「どちらかと言えばそう思う」も含めると、肯定的な回答は、96.8%に達する。



塩江町および香川町との合併協議会設置の認知度 (S.A.)

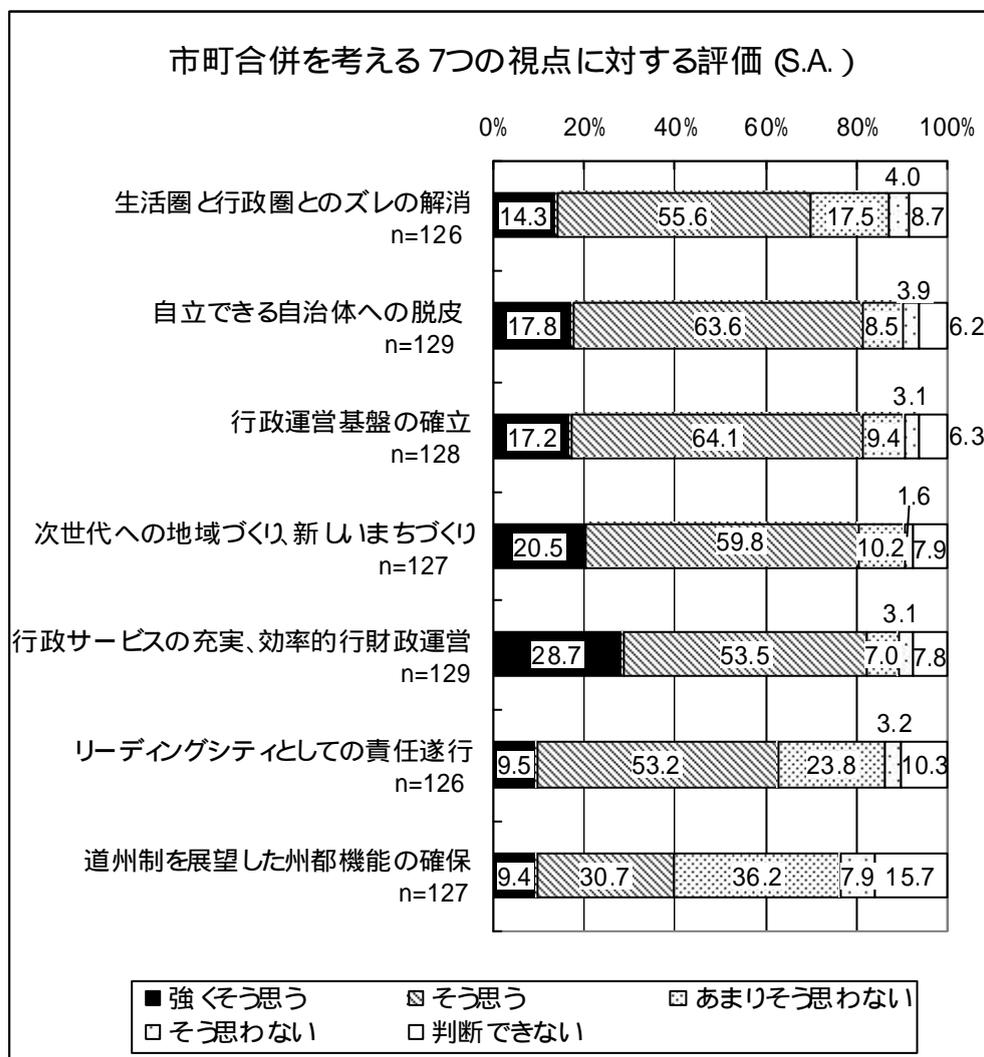
「どちらも知っている」が86.3%に達しており、一方、「どちらの協議会も知らない」は6.1%に過ぎず、認知度は高い。



市町合併検討の際の7つの視点に対する評価 (S.A.)

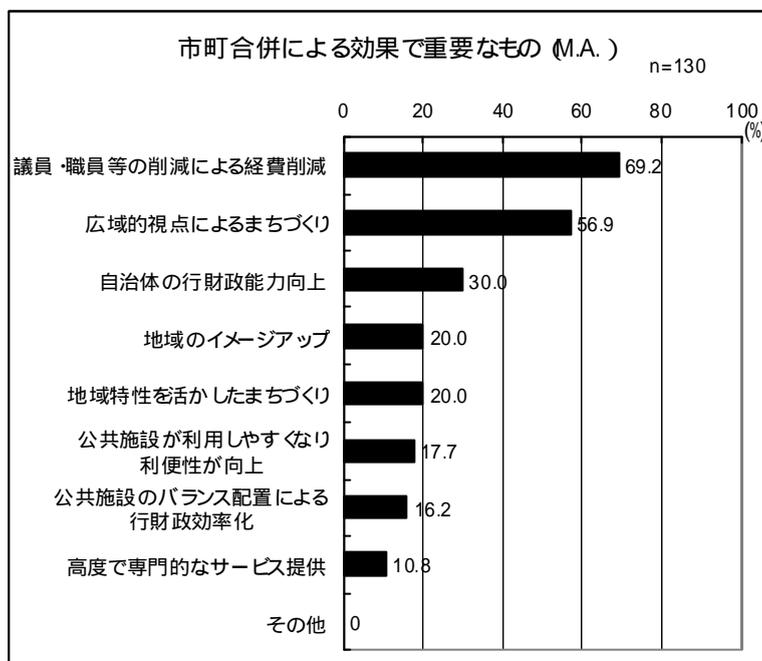
「強くそう思う」との回答をみると、「行政サービスの充実、効率的行財政運営」(28.7%)、「次世代への地域づくり、新しいまちづくり」(20.5%)、「自立できる自治体への脱皮」(17.8%)、「行政運営基盤の確立(少子高齢化への適切な対応)」(17.2%)、「生活圏と行政圏とのズレの解消」(14.3%)の順に高く、「リーディングシティとしての責任遂行」(9.5%)と「道州制を展望した州都機能の確保」(9.4%)は相対的に低い。

また、「強くそう思う」と「そう思う」を加えた肯定的評価をみると、「行政サービスの充実、効率的行財政運営」、「自立できる自治体への脱皮」、「行政運営基盤の確立(少子高齢化への適切な対応)」、「次世代への地域づくり、新しいまちづくり」の順で高く、いずれも80%を超えている(それぞれ82.2%、81.4%、81.3%、80.3%)。



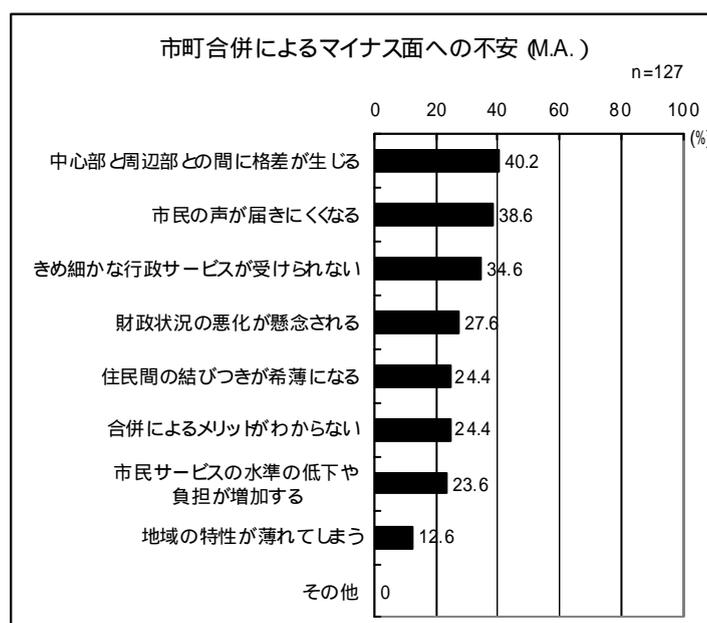
市町合併による効果で重要なもの (M.A.)

「議員・職員等の削減による経費節減」が69.2%と最も高く、次いで「広域的視点によるまちづくり」が56.9%で続いている。このほかでは、「自治体の行財政能力向上」が30.0%となっているが、他の回答率は20%以下となっている。



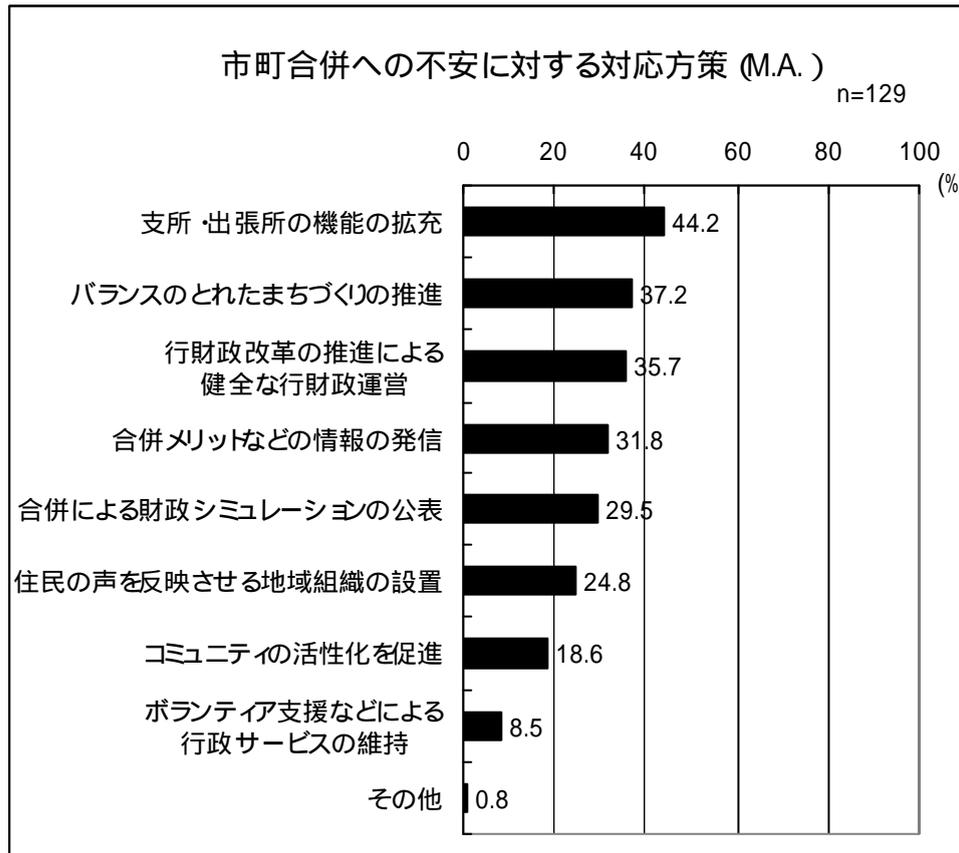
市町合併によるマイナス面への不安 (M.A.)

「中心部と周辺部との間に格差が生じる」の40.2%を筆頭に、「市民の声が届きにくくなる」(38.6%)、「きめ細かな行政サービスが受けられない」(34.6%)が上位を占める。



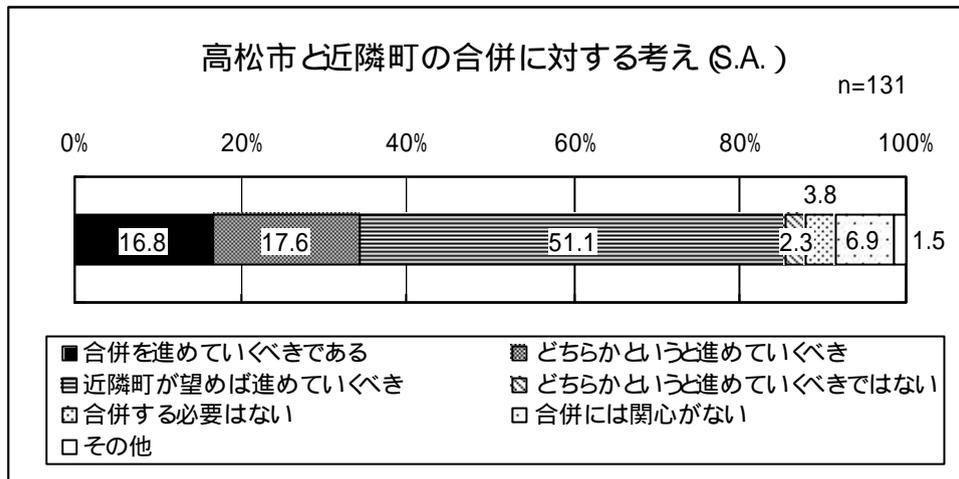
市町合併への不安に対する対応方策 (M.A.)

「支所・出張所の機能の拡充」の44.2%を筆頭として、「バランスのとれたまちづくりの推進」(37.2%)、「行財政改革の推進による健全な行財政運営」(35.7%)、「合併メリットなどの情報の発信」(31.8%)、続いて「合併による財政シミュレーションの公表」(29.5%)、「住民の声を反映させる地域組織の設置」(24.8%)の回答率が高い。

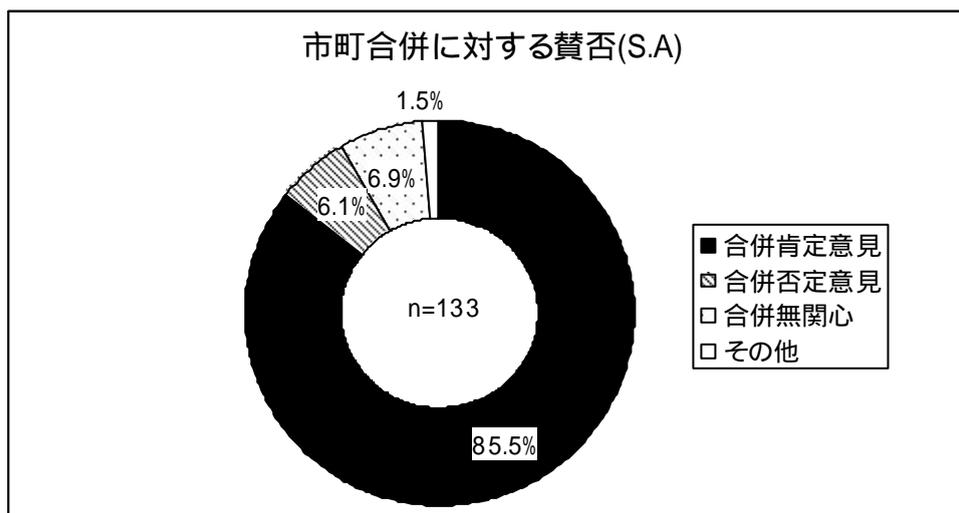


高松市と近隣町との合併に対する考え (S.A.)

「近隣町が望めば進めていくべきである」が51.1%と過半数を超え、次いで「どちらかというに進めていくべき」(17.6%)、「合併を進めていくべきである」(16.8%)と、いずれも合併への肯定的意見が上位を占めている。



合併に対して肯定的意見(「合併を進めていくべきである」+「どちらかというに進めていくべき」+「近隣町が望めば進めていくべきである」と否定的意見(「どちらかというに進めていくべきではない」+「合併する必要はない」) 無関心(「合併には関心がない」)に区分してみると、肯定的意見は85.5%と圧倒的の回答率を得ており、一方、否定的意見は無関心(6.9%)を下回る6.1%と少なく、肯定的意見と否定的意見の比率は約14:1と大きな差になっている。



合併後に特に重点的に対応すべき施策 (M.A.)

「環境問題への対応」の34.6%を筆頭に、「地域を支える産業の振興」(33.9%)、「都市アメニティの向上」(33.1%)、「計画的な市街地の形成」(32.3%)、「高齢者や障害者にやさしいまちづくりの推進」(31.5%)、「観光・コンベンションの振興」(30.7%)、「安全安心な生活環境の整備」(29.9%)、「総合的な都市交通網の形成」(29.1%)などが僅差で上位を占めている。

